



立憲・国民・ネット・無所属議員団
間 ひとみ



児童発達支援

効果的な支援策を、指定管理者とも協議していく。

ハイティーン会議・若者会議

保育所等訪問支援の訪問後、保護者へフィードバックするまでに要している期間は、現状、1カ月から最大2カ月の期間を要している。

ハイティーン会議で行う居場所事業の内容は、中高生が自由に過ごせる居場所として区役所等を活用し、参加者自身のやりたいことができる場を提供していく。

若者会議の運営における、区の課題認識は、

1カ月で子どもは成長し、状況や困り事も変わる。今後の5歳児健診の実施も見据えた相談体制構築のため、相談までに要する適正な日数や、何人の専門家が 필요한のかを見積もる必要があるのでは。

療育相談に係るサービス提供量や人員体制、実施方法等を検討する中で精査する。

ゆめなりあやアポロ園での心理職等専門職の確保のため、特別な支援を検討しては、

区役所が修学旅行、小学校が移動教室だと思いが、平均金額はいくらか。

中学3年生の修学旅行は約6万9千円、小学6年生の移動教室は約1万4千円、小学5年生は、約1万円である。

森林環境譲与税は修学旅行や移動教室に使えないのか。

森林環境譲与税は植樹等の森林体験などを行うという条件で活用できる。無償化により公費負担となり、条件が整った場合には、活用できる可能性があると考える。

大和町中央通り

都と警察に対し、信号機設置の働きかけをすべきでは、

都に対し伝えていく。

誰でも使える区民農園

区内に高齢者農園はあるが区民農園は無い。高齢者農園を拡充しつつ、区民農園や親子農園を作ってはどうか。

高齢者農園のニーズや親子農園の経緯の確認等、今後の在り方について考えていく。

「中野まつり」の復活

23区の大多数に区民まつりがあるが、中野区には無いかつての中野まつりのような区民まつりを区主導で立ち上げ、なかの東北絆まつり同様の全面支援をすべきでは、

地区まつりについては、令和7年度から助成制度を新設し、支援を行う。自主的な活動が広がるよう仕掛けていくことが役割と考えている。

医療費負担の公平性

現行の医療費の自己負担割合は、70歳未満が3割負担、70歳から74歳が2割負担(現役並みの所得者は3割負担)、75歳以上が1割負担(一定以上の所得者は2割負担・現役並みの所得者は3割負担)である。一方、現役世代から負担の重さが指摘されており、

世代間の公平性が課題である。現行の医療費自己負担割合について、区としてどのように認識しているのか。

高齢化の進行等により、医療費が増加し続けている中、被保険者に負担を求め続けること、更には現役世代からの支援にも限度があるため、医療保険制度の抜本的な改革を図るべきであると考えている。

物価高騰に対する納税者への還元策

区民に対し、基金が十分潤沢なときには現在の納税者へ税金を還元する、という区の方針を伝えていくことが、透明性・公平性の観点でも望ましい。物価高騰対策として、財政調整基金残高の年度間調整分が、年度末に200億円

を超過した場合などに、区民への還元を実施する基準を設定するべきではないか。

納税者への還元方法については、例えば、剰余金などが今後どのように使われていくかということを見る形にしていこうとも、適切な財政運営の在り方の一つと考えている。このような財政運営の基準を検討していきたい。

立石 りお

無所属

新北口駅前エリア再開発

6割が分譲マンションという計画は、変更しないのか。

施行予定者からは、計画の必須事項と聞いている。

建設が始まってから頓挫したら資金計画はどうなるか。

施行予定者の責任において収支を成立させる。

定期借地権を検討しては、

再利用する予定はない。



立憲・国民・ネット・無所属議員団
山本 たかし



不登校対策

教育支援室のある教育センターは、中野東中学校に隣接している。教育支援室でも給食の提供は可能なのでは。

栄養面や衛生面等の課題を整理した上で、提供の可否を検討していく。

学校型学びの多様な学校の設置について、更なる子どもの学びの選択肢を増やすため、具体的な取り組みの検討を進めるべきではないか。

基本計画の改定に合わせ検討していく。

隠れ教育費

区立小中学校が徴収している私費の中で金額が大きい

設置の働きかけをすべきでは、

都に対し伝えていく。

就職氷河期世代の中年支援

低賃金や孤立などの不安を相談できる場を設けては、

中野くらしサポートの広報の工夫に努める。

新区役所でのタクシー迎車

北側入口には高齢者などが乗車待ちで使えるベンチがない。設置を考えるべきでは、

研究していきたい。

男女共同参画センターの相談

新たなSNS相談は、同性間・異性間のDVなど、男性も対象となるのか。

男性も対象となる。

既存の対面相談でも男性を対象に加える検討をしては、

研究していきたい。

物価高騰に対する納税者への還元策

区民に対し、基金が十分潤沢なときには現在の納税者へ税金を還元する、という区の方針を伝えていくことが、透明性・公平性の観点でも望ましい。物価高騰対策として、財政調整基金残高の年度間調整分が、年度末に200億円

を超過した場合などに、区民への還元を実施する基準を設定するべきではないか。

納税者への還元方法については、例えば、剰余金などが今後どのように使われていくかということを見る形にしていこうとも、適切な財政運営の在り方の一つと考えている。このような財政運営の基準を検討していきたい。

立石 りお

無所属

新北口駅前エリア再開発

6割が分譲マンションという計画は、変更しないのか。

施行予定者からは、計画の必須事項と聞いている。

建設が始まってから頓挫したら資金計画はどうなるか。

施行予定者の責任において収支を成立させる。

定期借地権を検討しては、

再利用する予定はない。

少子化対策・育児支援政策

育児関連予算の構成比率と予算額は増えているのか。

減少している。

保育園の3〜5歳児の保育料は無償である。私立幼稚園の保育料補助も増額しては、

検討していきたい。

保育園の給食費は無償である。幼稚園も無償化しては、

検討していきたい。

防犯対策

区独自で、住宅の防犯機器の購入費を補助しては、

他区の動向を調査する。



無所属
石坂 わたる



椅子などを貸し出しする

椅子などを貸し出しする対応を検討する。

男女共同参画センターの相談

新たなSNS相談は、同性間・異性間のDVなど、男性も対象となるのか。

男性も対象となる。

既存の対面相談でも男性を対象に加える検討をしては、

研究していきたい。

物価高騰に対する納税者への還元策

区民に対し、基金が十分潤沢なときには現在の納税者へ税金を還元する、という区の方針を伝えていくことが、透明性・公平性の観点でも望ましい。物価高騰対策として、財政調整基金残高の年度間調整分が、年度末に200億円

を超過した場合などに、区民への還元を実施する基準を設定するべきではないか。

納税者への還元方法については、例えば、剰余金などが今後どのように使われていくかということを見る形にしていこうとも、適切な財政運営の在り方の一つと考えている。このような財政運営の基準を検討していきたい。

立石 りお

無所属

新北口駅前エリア再開発

6割が分譲マンションという計画は、変更しないのか。

施行予定者からは、計画の必須事項と聞いている。

建設が始まってから頓挫したら資金計画はどうなるか。

施行予定者の責任において収支を成立させる。

定期借地権を検討しては、

再利用する予定はない。

少子化対策・育児支援政策

育児関連予算の構成比率と予算額は増えているのか。

減少している。

保育園の3〜5歳児の保育料は無償である。私立幼稚園の保育料補助も増額しては、

検討していきたい。

保育園の給食費は無償である。幼稚園も無償化しては、

検討していきたい。

防犯対策

区独自で、住宅の防犯機器の購入費を補助しては、

他区の動向を調査する。

医療費負担の公平性

現行の医療費の自己負担割合は、70歳未満が3割負担、70歳から74歳が2割負担(現役並みの所得者は3割負担)、75歳以上が1割負担(一定以上の所得者は2割負担・現役並みの所得者は3割負担)である。一方、現役世代から負担の重さが指摘されており、

世代間の公平性が課題である。現行の医療費自己負担割合について、区としてどのように認識しているのか。

高齢化の進行等により、医療費が増加し続けている中、被保険者に負担を求め続けること、更には現役世代からの支援にも限度があるため、医療保険制度の抜本的な改革を図るべきであると考えている。

物価高騰に対する納税者への還元策

区民に対し、基金が十分潤沢なときには現在の納税者へ税金を還元する、という区の方針を伝えていくことが、透明性・公平性の観点でも望ましい。物価高騰対策として、財政調整基金残高の年度間調整分が、年度末に200億円

を超過した場合などに、区民への還元を実施する基準を設定するべきではないか。

納税者への還元方法については、例えば、剰余金などが今後どのように使われていくかということを見る形にしていこうとも、適切な財政運営の在り方の一つと考えている。このような財政運営の基準を検討していきたい。

立石 りお

無所属

新北口駅前エリア再開発

6割が分譲マンションという計画は、変更しないのか。

施行予定者からは、計画の必須事項と聞いている。

建設が始まってから頓挫したら資金計画はどうなるか。

施行予定者の責任において収支を成立させる。

定期借地権を検討しては、

再利用する予定はない。



無所属
立石 りお



椅子などを貸し出しする

椅子などを貸し出しする対応を検討する。

男女共同参画センターの相談

新たなSNS相談は、同性間・異性間のDVなど、男性も対象となるのか。

男性も対象となる。

既存の対面相談でも男性を対象に加える検討をしては、

研究していきたい。

物価高騰に対する納税者への還元策

区民に対し、基金が十分潤沢なときには現在の納税者へ税金を還元する、という区の方針を伝えていくことが、透明性・公平性の観点でも望ましい。物価高騰対策として、財政調整基金残高の年度間調整分が、年度末に200億円

を超過した場合などに、区民への還元を実施する基準を設定するべきではないか。

納税者への還元方法については、例えば、剰余金などが今後どのように使われていくかということを見る形にしていこうとも、適切な財政運営の在り方の一つと考えている。このような財政運営の基準を検討していきたい。

立石 りお

無所属

新北口駅前エリア再開発

6割が分譲マンションという計画は、変更しないのか。

施行予定者からは、計画の必須事項と聞いている。

建設が始まってから頓挫したら資金計画はどうなるか。

施行予定者の責任において収支を成立させる。

定期借地権を検討しては、

再利用する予定はない。

少子化対策・育児支援政策

育児関連予算の構成比率と予算額は増えているのか。

減少している。

保育園の3〜5歳児の保育料は無償である。私立幼稚園の保育料補助も増額しては、

検討していきたい。

保育園の給食費は無償である。幼稚園も無償化しては、

検討していきたい。

防犯対策

区独自で、住宅の防犯機器の購入費を補助しては、

他区の動向を調査する。

医療費負担の公平性

現行の医療費の自己負担割合は、70歳未満が3割負担、70歳から74歳が2割負担(現役並みの所得者は3割負担)、75歳以上が1割負担(一定以上の所得者は2割負担・現役並みの所得者は3割負担)である。一方、現役世代から負担の重さが指摘されており、

世代間の公平性が課題である。現行の医療費自己負担割合について、区としてどのように認識しているのか。

高齢化の進行等により、医療費が増加し続けている中、被保険者に負担を求め続けること、更には現役世代からの支援にも限度があるため、医療保険制度の抜本的な改革を図るべきであると考えている。

物価高騰に対する納税者への還元策

区民に対し、基金が十分潤沢なときには現在の納税者へ税金を還元する、という区の方針を伝えていくことが、透明性・公平性の観点でも望ましい。物価高騰対策として、財政調整基金残高の年度間調整分が、年度末に200億円

を超過した場合などに、区民への還元を実施する基準を設定するべきではないか。

納税者への還元方法については、例えば、剰余金などが今後どのように使われていくかということを見る形にしていこうとも、適切な財政運営の在り方の一つと考えている。このような財政運営の基準を検討していきたい。

立石 りお

無所属

新北口駅前エリア再開発

6割が分譲マンションという計画は、変更しないのか。

施行予定者からは、計画の必須事項と聞いている。

建設が始まってから頓挫したら資金計画はどうなるか。

施行予定者の責任において収支を成立させる。

定期借地権を検討しては、

再利用する予定はない。



無所属
立石 りお



椅子などを貸し出しする

椅子などを貸し出しする対応を検討する。

男女共同参画センターの相談

新たなSNS相談は、同性間・異性間のDVなど、男性も対象となるのか。

男性も対象となる。

既存の対面相談でも男性を対象に加える検討をしては、

研究していきたい。

物価高騰に対する納税者への還元策

区民に対し、基金が十分潤沢なときには現在の納税者へ税金を還元する、という区の方針を伝えていくことが、透明性・公平性の観点でも望ましい。物価高騰対策として、財政調整基金残高の年度間調整分が、年度末に200億円

を超過した場合などに、区民への還元を実施する基準を設定するべきではないか。

納税者への還元方法については、例えば、剰余金などが今後どのように使われていくかということを見る形にしていこうとも、適切な財政運営の在り方の一つと考えている。このような財政運営の基準を検討していきたい。

立石 りお

無所属

新北口駅前エリア再開発

6割が分譲マンションという計画は、変更しないのか。

施行予定者からは、計画の必須事項と聞いている。

建設が始まってから頓挫したら資金計画はどうなるか。

施行予定者の責任において収支を成立させる。

定期借地権を検討しては、

再利用する予定はない。

少子化対策・育児支援政策

育児関連予算の構成比率と予算額は増えているのか。

減少している。

保育園の3〜5歳児の保育料は無償である。私立幼稚園の保育料補助も増額しては、

検討していきたい。

保育園の給食費は無償である。幼稚園も無償化しては、

検討していきたい。

防犯対策

区独自で、住宅の防犯機器の購入費を補助しては、

他区の動向を調査する。

医療費負担の公平性

現行の医療費の自己負担割合は、70歳未満が3割負担、70歳から74歳が2割負担(現役並みの所得者は3割負担)、75歳以上が1割負担(一定以上の所得者は2割負担・現役並みの所得者は3割負担)である。一方、現役世代から負担の重さが指摘されており、

世代間の公平性が課題である。現行の医療費自己負担割合について、区としてどのように認識しているのか。

高齢化の進行等により、医療費が増加し続けている中、被保険者に負担を求め続けること、更には現役世代からの支援にも限度があるため、医療保険制度の抜本的な改革を図るべきであると考えている。

物価高騰に対する納税者への還元策

区民に対し、基金が十分潤沢なときには現在の納税者へ税金を還元する、という区の方針を伝えていくことが、透明性・公平性の観点でも望ましい。物価高騰対策として、財政調整基金残高の年度間調整分が、年度末に200億円

を超過した場合などに、区民への還元を実施する基準を設定するべきではないか。

納税者への還元方法については、例えば、剰余金などが今後どのように使われていくかということを見る形にしていこうとも、適切な財政運営の在り方の一つと考えている。このような財政運営の基準を検討していきたい。

立石 りお

無所属

新北口駅前エリア再開発

6割が分譲マンションという計画は、変更しないのか。

施行予定者からは、計画の必須事項と聞いている。

建設が始まってから頓挫したら資金計画はどうなるか。

施行予定者の責任において収支を成立させる。

定期借地権を検討しては、

再利用する予定はない。



無所属
立石 りお



椅子などを貸し出しする

椅子などを貸し出しする対応を検討する。

男女共同参画センターの相談

新たなSNS相談は、同性間・異性間のDVなど、男性も対象となるのか。

男性も対象となる。

既存の対面相談でも男性を対象に加える検討をしては、

研究していきたい。

物価高騰に対する納税者への還元策

区民に対し、基金が十分潤沢なときには現在の納税者へ税金を還元する、という区の方針を伝えていくことが、透明性・公平性の観点でも望ましい。物価高騰対策として、財政調整基金残高の年度間調整分が、年度末に200億円

を超過した場合などに、区民への還元を実施する基準を設定するべきではないか。

納税者への還元